

平成21年6月期 決算短信

平成21年8月17日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 オーネックス
コード番号 5987 URL <http://www.onex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大屋 和雄
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部本部長 (氏名) 土屋 清
定時株主総会開催予定日 平成21年9月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成21年9月28日

TEL 046-285-3664
平成21年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 21年6月期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	5,417	△26.1	130	△87.9	118	△89.0	△118	—
20年6月期	7,332	8.7	1,081	△2.1	1,077	△1.9	705	9.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年6月期	△6.79	—	△2.8	1.4	2.4
20年6月期	40.34	—	17.3	12.0	14.8

(参考) 持分法投資損益 21年6月期 一百万円 20年6月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	7,872	4,169	53.0	238.51
20年6月期	9,275	4,393	47.4	251.26

(参考) 自己資本 21年6月期 4,169百万円 20年6月期 4,393百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年6月期	1,119	△573	△12	1,606
20年6月期	1,194	△871	△36	1,074

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年6月期	—	0.00	—	4.00	4.00	69	9.9	1.7
21年6月期	—	0.00	—	2.00	2.00	34	—	0.8
22年6月期 (予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		46.6	

3. 22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,200	△38.1	30	△93.0	10	△97.6	5	△97.6	0.29
通期	4,470	△17.5	120	△8.3	80	△32.5	75	—	4.29

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期 17,631,600株 20年6月期 17,631,600株
 ② 期末自己株式数 21年6月期 149,627株 20年6月期 146,005株
- (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年6月期の個別業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	4,855	△26.8	112	△89.2	101	△90.3	△139	—
20年6月期	6,629	9.1	1,039	△3.1	1,040	△2.5	681	9.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期	△7.96	—
20年6月期	38.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	7,464	4,074	54.6	233.08
20年6月期	8,824	4,318	48.9	246.99

(参考) 自己資本 21年6月期 4,074百万円 20年6月期 4,318百万円

2. 22年6月期の個別業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,000	△37.8	20	△95.1	5	△98.7	0	—	0.00
通期	4,070	△16.2	100	△10.9	60	△40.8	70	—	4.00

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機を背景とし、生産、輸出の落込みにより企業収益、設備投資は大幅に悪化しました。又、年度末には輸出に持ち直しが見られるようになったものの雇用情勢は悪化しており、厳しい状況となりました。

このような経営環境の中であって、当社グループは生産性の向上に取組み原価低減を図り収益性の向上に努めました。

こうした事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は5,417百万円（前連結会計年度比26.1%減）、経常利益は118百万円（89.0%減）と厳しい状況の中で利益を確保することができました。しかしながら、昨今の経営環境等を勘案し、繰延税金資産の取崩しを行ったことにより、当期純損失は118百万円となりました。

【金属熱処理加工事業（株式会社オーネックス）】

金属熱処理業界においては、世界的な金融危機等の影響を受け上期後半から下期にかけて自動車業界、産業工作機械及び建設機械業界等の受注が大幅に減少いたしました。なお、風力発電機用熱処理については概ね計画通り推移いたしました。

受注の減少に対応するため、徹底した人件費、修繕費など固定費の削減を行い利益の確保に努めました。

これらの結果、売上高は4,855百万円（同26.8%減）、営業利益は112百万円（同89.2%減）となりました。

【運送事業（株式会社オーネックスライン）】

運送事業につきましては、売上高が大幅に減少する中、備車（外注）便から自社便への切替えを積極的に行うとともに、運行管理の徹底、配車の合理化及びエコドライブによる燃費の削減などに努めました。

これらの結果、売上高は482百万円（同21.3%減）、営業利益は3百万円（同87.0%減）となりました。

【その他の事業（株式会社オーネックスエンジニアリング）】

情報処理事業につきましては、営業活動を強化し、生産管理システムの新規受注獲得に努めました。

これらの結果、売上高は79百万円（同11.0%減）、営業利益は9百万円（同37.6%減）となりました。

〔次期の見通し〕

今後の経済見通しにつきましては、在庫調整の一巡等の要因から輸出、生産に持ち直しの動きが見え、経済対策や対外経済環境の改善等から景気は持ち直しへ向かうことが期待されるものの、雇用情勢の悪化や金融資本市場の変動の影響等が懸念されており、当面厳しい環境が続くものと予想しております。

このような環境の中で、当社グループは引き続き生産性の向上を図り原価低減に取り組むと共に、経営体制の強化を図り業務の効率化と経費削減を推進し業績向上に努めてまいります。

売上高につきましては、自動車業界を中心に受注の回復が見込まれるものの、産業工作機械及び建設機械業界等からの受注は当面低い水準で推移するものと予想され、減収となる見通しであります。

風力発電機用熱処理につきましても減収となる見通しではありますが、グリーンニューディール政策等の経済政策の効果がでるものと考えられ、早晩回復に向かうものと予想しております。

一方、利益面では引き続き効率化による原価低減を徹底し、利益の確保に向けていく所存でございます。

当社グループの次期の見通しといたしましては、売上高4,470百万円（前年同期比17.5%減）、営業利益120百万円（前年同期比8.3%減）、経常利益80百万円（前年同期比32.5%減）、当期純利益75百万円（前期は当期純損失118百万円）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,402百万円減少し、7,872百万円となりました。これは主に売上減少による売掛債権の減少によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比較し1,178百万円減少し3,703百万円となりました。これは社債が増加したものの、仕入債務、設備関係支払手形及び未払法人税等が減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比較し223百万円減少し4,169百万円となりました。これは当期純損失の計上により、利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ532百万円増加し1,606百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,119百万円（前年同期は1,194百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益92百万円、減価償却費706百万円などの非資金項目の計上及び売上債権の減少による1,408百万円の収入などに対し、仕入債務の減少による332百万円の支払及び法人税等の支払469百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は573百万円（前年同期は871百万円）となりました。これは主に固定資産の取得に708百万円使用したことに対し、保険積立金の解約による収入133百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は12百万円（前年同期は36百万円）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の1つとして位置づけております。企業体質の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案し、安定的に配当を行うことを基本方針としております。

当期（平成21年6月期）の配当金につきましては、平成21年2月12日に「平成21年6月期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、1株につき2円とさせていただきます予定であります。

内部留保金につきましては、環境の変化に迅速に対応すべく、生産設備の増強など収益向上のために有効に活用を図ります。

また、次期（平成22年6月期）の配当金につきましては、1株につき2円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①原材料価格

原材料価格の上昇に対応するため、生産性向上による原価低減、経費削減及び販売価格への転嫁等の対策を講じておりますが、予想以上に原材料価格が上昇した場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

②コンプライアンス

当社グループでは、グループ企業行動憲章を制定し法令遵守の徹底を図っておりますが、法令違反が発生し、それに伴い社会的信用を失墜し、また経済的制裁を受ける可能性がないとは言えません。

また、当社グループの熱処理加工拠点においては、環境に関する規制を遵守しておりますが、これらの規制は改正・強化される傾向にあり、規制を遵守するための費用は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③労使関係及び労働環境

当社グループでは安定した労使関係の構築に努めております。労使協議会を定期的開催し、職場環境、労働条件の改善について協議しており、労使関係の悪化による事業リスクは少ないと考えております。

また、安全で働きやすい職場環境作りを目指して取り組んでおりますが、設備の不具合、作業者の標準作業の不遵守等により、労働災害が発生する可能性があります。特に重大な労働災害が発生した場合には、事業に悪影響を及ぼす恐れがあります。

④情報開示及び株主利益

当社グループは適時開示に関わる運用体制を整備し、会社情報の公正かつ適時適切な開示及び財務報告の信頼性の確保に努めておりますが、法令・通達等の制定・変更あるいは証券取引所ルールの改定等、状況変化への適切な対応や財務報告に関連する業務プロセスの検証が十分でない場合、情報開示の適切性を欠き、市場での株主価値の下落並びに株主にとっての不利益を招来する可能性があります。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の有効性の評価又は監査において、重要な欠陥又は不備を指摘される可能性も無いとは言えません。

⑤債権の貸倒

当社グループは、特に事業の継続性に不安定な取引先に依存していることはありませんが、取引先の倒産や経営不安等により債権回収に支障が生じた場合、当社グループの損益に影響を及ぼすと考えられます。

⑥特定分野への依存

当社グループの売上は産業工作機械、自動車、建設機械部品関連が大きな割合を占めており、海外における現地調達化の進展などによりマーケット環境に大きな変化が生じた場合には事業に大きな影響を受ける可能性があります。需要の裾野の広い一般産業機械分野向けの比率を高め、依存度の高い分野の需要の下方変動による影響の緩和を図っておりますが、高依存度の特定産業分野における急激な需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を軸に財務体質の強化に努めておりますが、金利上昇は支払利息の増加を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

⑧資産価値の変動

経済情勢などから、土地や有価証券など、当社グループが保有する資産価値が下落することにより、評価損が発生する恐れがあるなど、資産価値の変動が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨情報セキュリティ

当社グループでは、事業遂行に関連し重要情報を入手することがあり、これらの情報の外部への流出防止・目的外への流用等が起こらないよう徹底を図っておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、社会的信用の失墜やその対応のために費用負担が発生するなどのリスクが存在しております。

⑩情報システム

当社は生産管理システムや社内ネットワークシステム等を導入し、業務運営のオンライン化、システム化を推進してまいりました。これらのシステムやネットワークに障害が発生し、復旧に長時間を要する可能性があり、このような場合生産活動等に支障をきたし、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性が無いとは言えません。

⑪製品の品質

製品の欠陥に起因して大規模な損害賠償につながるリスクが現実化し、保険で補填できない場合には、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

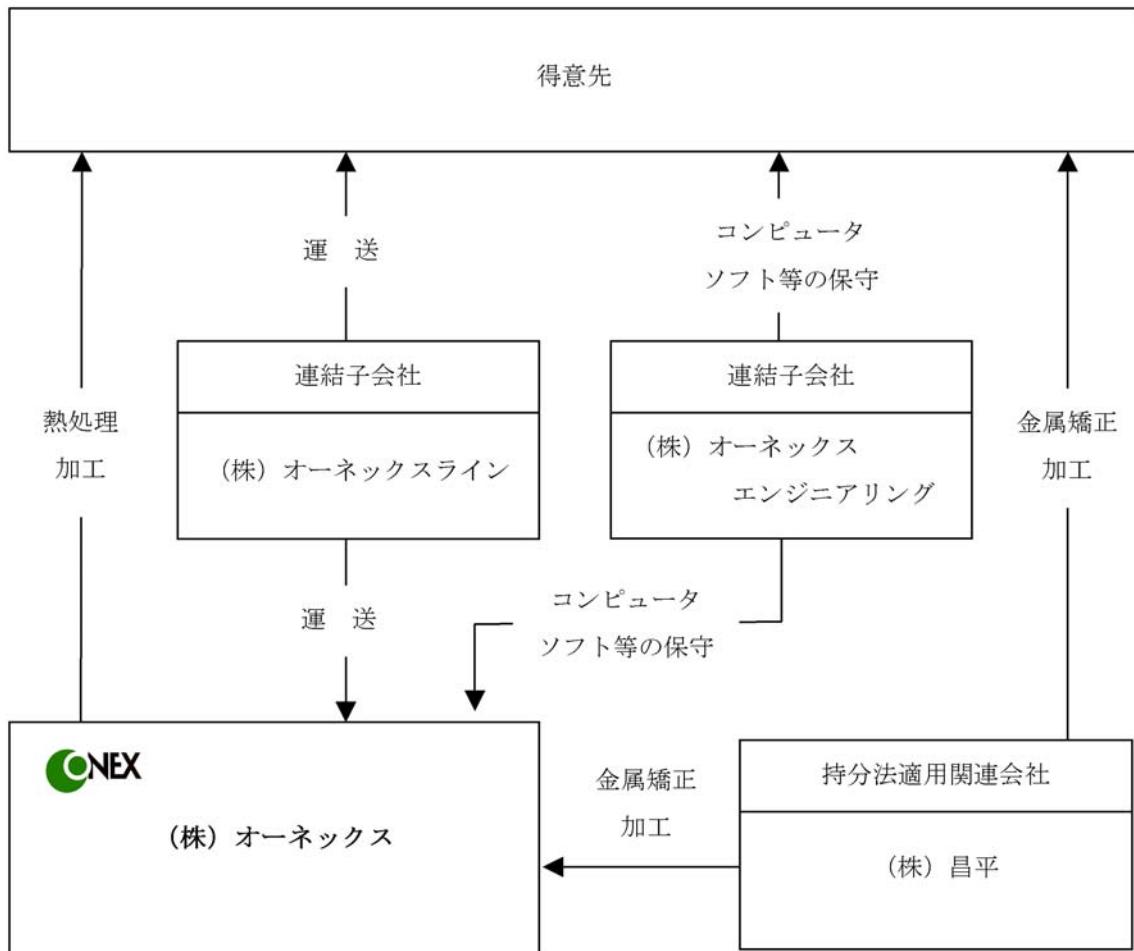
⑫災害等

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が地震、洪水、火災、雪害、新型感染症の発生等の災害などにより、物的・人的被害を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬退職給付債務

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度等の年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率等に基づいて算出されております。従って、その前提条件の変更や年金資産の運用成績の悪化、信託しております株式の株価下落、並びに会計基準の変更等が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業者の「熱処理なくして、日本の工業界の発展なし」の会社設立に当たっての理念の下、自動車業界、機械業界などの基幹産業の部品関係をメインに金属熱処理の専門企業として成長を続けてまいりました。この成長力の支えは、顧客第一主義に徹することにあります。

その具体化として飽くなき「品質の追求」を掲げ、社内に技術研究所を設け、また、生産面においてもコンピュータを活用した熱処理技術のデータベース化、工程管理など顧客ニーズへの対応を図っております。

今後も「顧客第一主義」の基本の下に、金属熱処理事業の領域の拡大と共に新たな事業の開拓を積極的に進め、業容の拡大と収益の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高営業利益率の向上を目標として経営活動を実施しております。また、株式価値の向上という観点から、自己資本利益率（ROE）、1株当たり当期純利益率につきましても重要な経営指標として捉えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、金属熱処理の専門企業として技術・品質に対する多様な顧客ニーズに迅速に対応することにより安定的な経営基盤の構築と拡大を図り、金属熱処理業界における確固たる地位を確立し顧客・株主に信頼される企業を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、金属熱処理加工事業では熱処理時間の短縮化を始めとした生産性の向上と、原価低減を進め収益力の一層の向上を目指してまいります。運送事業では営業活動の強化と配車効率の向上及びエコドライブによる燃費の改善を推し進め、収益力の向上に努めてまいります。情報処理事業では顧客基盤を拡大し、収益基盤の確立に注力いたします。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,074,441	1,616,809
受取手形及び売掛金	2,592,195	1,183,378
たな卸資産	165,452	—
製品	—	8,699
仕掛品	—	32,983
原材料及び貯蔵品	—	84,854
未取還付法人税等	—	210,890
繰延税金資産	50,658	10,175
その他	319,984	169,427
貸倒引当金	△726	△541
流動資産合計	4,202,006	3,316,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,771,258	※1 2,771,278
減価償却累計額	△1,639,770	△1,725,337
建物及び構築物(純額)	※1 1,131,487	※1 1,045,940
機械装置及び運搬具	※1.2 5,901,769	※1.2 6,223,606
減価償却累計額	△4,645,929	△5,075,017
機械装置及び運搬具(純額)	※1.2 1,255,840	※1.2 1,148,589
土地	※1 1,838,851	※1 1,838,851
リース資産	—	41,010
減価償却累計額	—	△6,381
リース資産(純額)	—	34,628
建設仮勘定	15,597	8,912
その他	707,663	781,236
減価償却累計額	△547,268	△659,130
その他(純額)	160,394	122,106
有形固定資産合計	4,402,171	4,199,028
無形固定資産	22,769	26,009
投資その他の資産		
投資有価証券	186,225	126,713
繰延税金資産	169,526	36,289
その他	293,540	168,722
貸倒引当金	△515	△468
投資その他の資産合計	648,776	331,256
固定資産合計	5,073,717	4,556,294
資産合計	9,275,723	7,872,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	515,091	182,373
短期借入金	※1 676,541	※1 100,000
1年内返済予定の長期借入金	—	※1 487,136
1年内償還予定の社債	330,000	278,000
リース債務	—	10,005
未払金	373,025	175,004
未払費用	234,860	213,161
未払法人税等	250,984	2,381
賞与引当金	68,359	51,396
その他	383,710	64,598
流動負債合計	2,832,572	1,564,057
固定負債		
社債	680,000	1,053,000
長期借入金	※1 763,611	※1 594,265
リース債務	—	26,935
退職給付引当金	249,164	293,951
役員退職慰労引当金	343,325	162,136
その他	13,640	8,984
固定負債合計	2,049,741	2,139,272
負債合計	4,882,313	3,703,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金	713,431	713,431
利益剰余金	2,805,297	2,616,683
自己株式	△36,336	△36,961
株主資本合計	4,360,755	4,171,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,654	△1,874
評価・換算差額等合計	32,654	△1,874
純資産合計	4,393,409	4,169,642
負債純資産合計	9,275,723	7,872,971

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	7,332,287	5,417,865
売上原価	4,935,674	4,143,783
売上総利益	2,396,613	1,274,082
販売費及び一般管理費	※1,2 1,314,910	※1,2 1,143,173
営業利益	1,081,703	130,908
営業外収益		
受取利息	5,932	5,961
受取配当金	6,816	3,210
投資有価証券売却益	8,413	—
受取賃貸料	9,679	9,948
スクラップ収入	11,282	8,647
工場用地取得奨励金	7,327	—
その他	8,063	26,364
営業外収益合計	57,515	54,132
営業外費用		
支払利息	39,730	46,268
支払手数料	12,582	12,368
社債発行費	6,641	7,051
その他	2,523	884
営業外費用合計	61,478	66,573
経常利益	1,077,740	118,468
特別利益		
持分法による投資利益	10,000	—
貸倒引当金戻入額	97	231
投資有価証券売却益	—	2,279
保険料還付金	—	13,016
保険解約益	—	16,390
その他	※3 40	※3 299
特別利益合計	10,138	32,218
特別損失		
固定資産売却損	※4 32	※4 197
固定資産除却損	※5 23,964	※5 4,770
投資有価証券評価損	—	18,893
保険解約損	—	16,539
社葬費用	—	17,870
特別損失合計	23,996	58,271
税金等調整前当期純利益	1,063,881	92,414
法人税、住民税及び事業税	459,370	16,148
法人税等調整額	△101,039	194,937
法人税等合計	358,331	211,085
当期純利益又は当期純損失(△)	705,549	△118,671

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	878,363	878,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	878,363	878,363
資本剰余金		
前期末残高	713,431	713,431
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	713,431	713,431
利益剰余金		
前期末残高	2,143,479	2,805,297
当期変動額		
剰余金の配当	△43,732	△69,942
当期純利益又は当期純損失(△)	705,549	△118,671
当期変動額合計	661,817	△188,613
当期末残高	2,805,297	2,616,683
自己株式		
前期末残高	△32,652	△36,336
当期変動額		
自己株式の取得	△3,683	△625
当期変動額合計	△3,683	△625
当期末残高	△36,336	△36,961
株主資本合計		
前期末残高	3,702,621	4,360,755
当期変動額		
剰余金の配当	△43,732	△69,942
当期純利益又は当期純損失(△)	705,549	△118,671
自己株式の取得	△3,683	△625
当期変動額合計	658,134	△189,238
当期末残高	4,360,755	4,171,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	58,286	32,654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,631	△34,528
当期変動額合計	△25,631	△34,528
当期末残高	32,654	△1,874
純資産合計		
前期末残高	3,760,907	4,393,409
当期変動額		
剰余金の配当	△43,732	△69,942
当期純利益又は当期純損失(△)	705,549	△118,671
自己株式の取得	△3,683	△625
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,631	△34,528
当期変動額合計	632,502	△223,767
当期末残高	4,393,409	4,169,642

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,063,881	92,414
減価償却費	652,513	706,306
退職給付引当金の増減額(△は減少)	38,453	44,787
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	25,634	△181,189
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,367	△16,962
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△97	△231
受取利息及び受取配当金	△12,749	△9,172
支払利息	39,730	46,268
持分法による投資損益(△は益)	△10,000	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,413	△2,279
固定資産除却損	23,964	4,770
固定資産売却損益(△は益)	△7	△102
売上債権の増減額(△は増加)	△162,540	1,408,817
たな卸資産の増減額(△は増加)	△34,285	38,915
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,771	4,800
仕入債務の増減額(△は減少)	33,039	△332,717
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△6,940	△127,173
未払又は未収消費税等の増減額	38,314	△68,332
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△4,868	△4,656
その他	△1,173	18,532
小計	1,677,593	1,622,797
利息及び配当金の受取額	12,749	9,151
利息の支払額	△38,436	△43,674
法人税等の支払額	△457,643	△469,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,194,262	1,119,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△843,348	△708,429
有形固定資産の除却による支出	△9,070	△1,337
有形固定資産の売却による収入	315	808
無形固定資産の取得による支出	△9,923	△11,469
投資有価証券の取得による支出	△120,190	△16,132
投資有価証券の売却による収入	108,413	45,222
保険積立金の解約による収入	—	133,427
その他	2,264	△5,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△871,538	△573,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△130,000	—
長期借入れによる収入	350,000	340,000
長期借入金の返済による支出	△668,526	△598,751
社債の発行による収入	700,000	700,000
社債の償還による支出	△240,000	△379,000
リース債務の返済による支出	—	△6,119
自己株式の取得による支出	△3,683	△625
配当金の支払額	△44,072	△68,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,282	△12,988
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	286,441	532,368
現金及び現金同等物の期首残高	787,999	1,074,441
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,074,441	※ 1,606,809

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は、㈱オーネックスライン及び㈱オーネックスエンジニアリングの2社であります。	(1) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(2) 非連結子会社はありません。	(2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社は、㈱昌平の1社であります。	(1) 同左
4. 会計処理基準に関する事項	(2) 持分法適用会社1社は、決算日が連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(2) 同左
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>原材料 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。 これにより従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ36,509千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	10～65年	機械装置及び運搬具	3～10年	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
建物及び構築物	10～65年					
機械装置及び運搬具	3～10年					
(3) 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左				

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上することとしております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(275,608千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ13,991千円、62,229千円、89,232千円であります。</p> <p>2. 「1年内返済予定の長期借入金」は、前連結会計年度は、「短期借入金」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より科目内容を明瞭に表示するため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「1年内返済予定の長期借入金」の金額は576,541千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)																																																						
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当権を設定している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">328,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">688,089</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">231,081</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,247,301</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">202,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">238,525</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441,425</td> </tr> </table> <p>(3) その他担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">381,913千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,405,294</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,787,207</td> </tr> </table> <p>(4) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">230,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">209,746</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">440,150</td> </tr> </table> <p>※2. 機械装置のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は23,990千円であり、取得価額から控除しております。</p>	建物及び構築物	328,130千円	機械装置及び運搬具	688,089	土地	231,081	計	1,247,301	短期借入金	202,900千円	長期借入金	238,525	計	441,425	建物及び構築物	381,913千円	土地	1,405,294	計	1,787,207	短期借入金	230,404千円	長期借入金	209,746	計	440,150	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当権を設定している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">304,385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">696,545</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">231,081</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,232,012</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">189,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">328,345</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518,325</td> </tr> </table> <p>(3) その他担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">361,425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,405,294</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,766,720</td> </tr> </table> <p>(4) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">82,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">86,036</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">161,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330,210</td> </tr> </table> <p>※2. 機械装置のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は23,990千円であり、取得価額から控除しております。</p>	建物及び構築物	304,385千円	機械装置及び運搬具	696,545	土地	231,081	計	1,232,012	1年内返済予定の長期借入金	189,980千円	長期借入金	328,345	計	518,325	建物及び構築物	361,425千円	土地	1,405,294	計	1,766,720	短期借入金	82,474千円	1年内返済予定の長期借入金	86,036	長期借入金	161,700	計	330,210
建物及び構築物	328,130千円																																																						
機械装置及び運搬具	688,089																																																						
土地	231,081																																																						
計	1,247,301																																																						
短期借入金	202,900千円																																																						
長期借入金	238,525																																																						
計	441,425																																																						
建物及び構築物	381,913千円																																																						
土地	1,405,294																																																						
計	1,787,207																																																						
短期借入金	230,404千円																																																						
長期借入金	209,746																																																						
計	440,150																																																						
建物及び構築物	304,385千円																																																						
機械装置及び運搬具	696,545																																																						
土地	231,081																																																						
計	1,232,012																																																						
1年内返済予定の長期借入金	189,980千円																																																						
長期借入金	328,345																																																						
計	518,325																																																						
建物及び構築物	361,425千円																																																						
土地	1,405,294																																																						
計	1,766,720																																																						
短期借入金	82,474千円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	86,036																																																						
長期借入金	161,700																																																						
計	330,210																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
運賃荷造費 179,674千円	運賃荷造費 153,106千円
役員報酬 143,078	役員報酬 123,581
給与手当 339,741	給与手当 310,027
賞与引当金繰入額 19,766	賞与引当金繰入額 14,508
退職給付費用 40,334	退職給付費用 36,537
役員退職慰労引当金繰入額 25,634	役員退職慰労引当金繰入額 25,289
※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 47,701千円	※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 59,179千円
※3. その他(固定資産売却益)	※3. その他(固定資産売却益)
機械装置及び運搬具 40千円	機械装置及び運搬具 299千円
※4. 固定資産売却損	※4. 固定資産売却損
機械装置及び運搬具 32千円	機械装置及び運搬具 172千円
	その他 25千円
	計 197千円
※5. 固定資産除却損	※5. 固定資産除却損
建物及び構築物 4,791千円	建物及び構築物 142千円
機械装置及び運搬具 18,526	機械装置及び運搬具 4,158
その他 645	その他 469
計 23,964	計 4,770

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,877,200	11,754,400	—	17,631,600
合計	5,877,200	11,754,400	—	17,631,600
自己株式				
普通株式(注)2	46,235	99,770	—	146,005
合計	46,235	99,770	—	146,005

(注) 1. 普通株式の株式数の増加11,754,400株は、1:3の株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加99,770株は、1:3の株式分割による増加92,470株及び単元未満株式の買取りによる増加7,300株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	43,732	7.5	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	69,942	利益剰余金	4	平成20年6月30日	平成20年9月29日

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,631,600	-	-	17,631,600
合計	17,631,600	-	-	17,631,600
自己株式				
普通株式(注)	146,005	3,622	-	149,627
合計	146,005	3,622	-	149,627

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,622株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	69,942	4	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	34,963	利益剰余金	2	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,074,441 千円	現金及び預金勘定 1,616,809 千円
預入期間が3か月を超える定期預金 -	預入期間が3か月を超える定期預金 △10,000
現金及び現金同等物 1,074,441	現金及び現金同等物 1,606,809

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">168,337</td> <td style="text-align: right;">90,834</td> <td style="text-align: right;">77,502</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">131,361</td> <td style="text-align: right;">56,931</td> <td style="text-align: right;">74,430</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">299,698</td> <td style="text-align: right;">147,765</td> <td style="text-align: right;">151,932</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">59,383千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">92,549</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">151,932</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69,090 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">69,090</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	168,337	90,834	77,502	(有形固定資産)その他	131,361	56,931	74,430	合計	299,698	147,765	151,932	1年内	59,383千円	1年超	92,549	合計	151,932	支払リース料	69,090 千円	減価償却費相当額	69,090	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、熱処理事業における車両、器具備品及び運送事業における車両であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">124,609</td> <td style="text-align: right;">81,646</td> <td style="text-align: right;">42,962</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">131,499</td> <td style="text-align: right;">60,936</td> <td style="text-align: right;">70,563</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">256,108</td> <td style="text-align: right;">142,582</td> <td style="text-align: right;">113,526</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51,036千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62,489</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">113,526</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64,921千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64,921</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	124,609	81,646	42,962	(有形固定資産)その他	131,499	60,936	70,563	合計	256,108	142,582	113,526	1年内	51,036千円	1年超	62,489	合計	113,526	支払リース料	64,921千円	減価償却費相当額	64,921
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	168,337	90,834	77,502																																																		
(有形固定資産)その他	131,361	56,931	74,430																																																		
合計	299,698	147,765	151,932																																																		
1年内	59,383千円																																																				
1年超	92,549																																																				
合計	151,932																																																				
支払リース料	69,090 千円																																																				
減価償却費相当額	69,090																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	124,609	81,646	42,962																																																		
(有形固定資産)その他	131,499	60,936	70,563																																																		
合計	256,108	142,582	113,526																																																		
1年内	51,036千円																																																				
1年超	62,489																																																				
合計	113,526																																																				
支払リース料	64,921千円																																																				
減価償却費相当額	64,921																																																				

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>②ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>③ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、経理部門が決裁権限者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>②ヘッジ方針 同左</p> <p>③ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年6月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成21年6月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年6月30日)			当連結会計年度(平成21年6月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	120,708	175,252	54,543	14,931	22,072	7,141
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	120,708	175,252	54,543	14,931	22,072	7,141
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	7,478	6,753	△ 725	109,489	100,485	△ 9,004
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	1,025	1,020	△ 5	1,025	955	△ 69
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	8,503	7,773	△ 730	110,514	101,440	△ 9,074
	合計	129,211	183,025	53,813	125,446	123,513	△ 1,933

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について18,893千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)			当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
150,352	27,039	18,625	3,283	2,279	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年6月30日)		当連結会計年度(平成21年6月30日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)		連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	3,200		3,200	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年6月30日)				当連結会計年度(平成21年6月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	1,020	—	—	—	955	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	1,020	—	—	—	955	—	—

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については3社すべてが有しており、また、適格退職年金制度は2社が有しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年 6月30日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">641,267</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">263,485</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">128,617</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(4) 退職給付引当金 ((1)-(2)-(3))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,164</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成19年 7月 1日 至平成20年 6月30日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">102,462</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,373</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 退職給付費用 ((1)+(2))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,836</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 当社及びすべての連結子会社は、従業員300人未満の企業であるため、簡便法を適用しており、主に在籍者の期末自己都合要支給額(年金制度に移行している部分に対応する要支給額を含む)に割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を退職給付債務としております。</p> <p>(2) 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	(1) 退職給付債務	641,267	(2) 年金資産	263,485	(3) 会計基準変更時差異の未処理額	128,617	(4) 退職給付引当金 ((1)-(2)-(3))	249,164	(1) 勤務費用等	102,462	(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	18,373	(3) 退職給付費用 ((1)+(2))	120,836	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年 6月30日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">659,208</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">255,013</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">110,243</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(4) 退職給付引当金 ((1)-(2)-(3))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,951</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年 7月 1日 至平成21年 6月30日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">93,303</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,373</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 退職給付費用 ((1)+(2))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,677</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	(1) 退職給付債務	659,208	(2) 年金資産	255,013	(3) 会計基準変更時差異の未処理額	110,243	(4) 退職給付引当金 ((1)-(2)-(3))	293,951	(1) 勤務費用等	93,303	(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	18,373	(3) 退職給付費用 ((1)+(2))	111,677
(1) 退職給付債務	641,267																												
(2) 年金資産	263,485																												
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	128,617																												
(4) 退職給付引当金 ((1)-(2)-(3))	249,164																												
(1) 勤務費用等	102,462																												
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	18,373																												
(3) 退職給付費用 ((1)+(2))	120,836																												
(1) 退職給付債務	659,208																												
(2) 年金資産	255,013																												
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	110,243																												
(4) 退職給付引当金 ((1)-(2)-(3))	293,951																												
(1) 勤務費用等	93,303																												
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	18,373																												
(3) 退職給付費用 ((1)+(2))	111,677																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金超過額	賞与引当金超過額
27,798	20,903
未払事業税	その他
19,732	3,793
その他	小計
3,241	24,696
小計	繰延税金負債(流動)との相殺
50,773	△14,521
繰延税金負債(流動)との相殺	計
△115	10,175
計	繰延税金資産(固定)
50,658	貸倒引当金超過額
繰延税金負債(流動)	96
貸倒引当金	固定資産未実現利益
△115	7,661
繰延税金資産(流動)との相殺	減価償却費の償却超過額
115	64
計	退職給付引当金超過額
-	118,073
繰延税金資産(固定)	会員権評価損
貸倒引当金超過額	2,915
209	投資有価証券評価損
固定資産未実現利益	8,428
7,891	自己株式消却
減価償却費の償却超過額	5,670
80	役員退職慰労引当金超過額
退職給付引当金超過額	65,892
99,362	税務上の繰越欠損金
会員権評価損	79,182
19,034	その他有価証券評価差額金
投資有価証券評価損	151
1,351	小計
自己株式消却	288,136
5,670	評価性引当額
役員退職慰労引当金超過額	△251,752
139,527	繰延税金負債(固定)との相殺
小計	△94
273,128	計
評価性引当額	36,289
△82,442	繰延税金資産合計
繰延税金負債(固定)との相殺	46,464
△21,159	繰延税金負債(流動)
計	未収事業税
169,526	△14,483
繰延税金資産合計	貸倒引当金
220,184	△37
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産(流動)との相殺
その他有価証券評価差額金	14,521
△21,159	計
繰延税金資産(固定)との相殺	-
21,159	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
-	△92
差引：繰延税金資産の純額	貸倒引当金
220,184	△1
	繰延税金資産(固定)との相殺
	94
	繰延税金負債合計
	-
	差引：繰延税金資産の純額
	46,464
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
△7.4	183.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.3	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.1	△0.6
住民税均等割	住民税均等割
0.8	9.2
試験研究費税額控除	その他
△0.4	△7.2
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
△0.2	228.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

	金属熱処理 加工事業 (千円)	運送事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,629,339	613,581	89,367	7,332,287	—	7,332,287
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	303,841	34,080	337,921	(337,921)	—
計	6,629,339	917,422	123,447	7,670,209	(337,921)	7,332,287
営業費用	5,589,720	894,097	108,693	6,592,511	(341,927)	6,250,584
営業利益	1,039,618	23,324	14,753	1,077,697	4,005	1,081,703
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	8,426,988	505,037	71,807	9,003,832	271,891	9,275,723
減価償却費	640,097	13,072	1,463	654,633	(2,119)	652,513
資本的支出	717,944	17,146	2,399	737,490	(6,187)	731,303

(注) 1. 事業区分は、製品、商品及び役務の類似性によりセグメンテーションしております。

2. 各事業の主な製品

(1) 金属熱処理加工事業 浸炭熱処理、窒化熱処理、焼入・焼戻し・焼なまし

(2) 運送事業 工業製品及び機械の運送及び荷役

(3) その他 情報処理

3. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は347,758千円であり、その主なものは、余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金、会員権)等に係る資産であります。

4. 追加情報

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法と比較して当連結会計年度の営業費用は、金属熱処理加工事業が36,414千円、運送事業が95千円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

	金属熱処理 加工事業 (千円)	運送事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,855,573	482,730	79,562	5,417,865	—	5,417,865
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	256,858	34,720	291,578	(291,578)	—
計	4,855,573	739,589	114,282	5,709,444	(291,578)	5,417,865
営業費用	4,743,393	736,546	105,081	5,585,021	(298,064)	5,286,957
営業利益	112,179	3,043	9,200	124,423	6,485	130,908
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,201,786	451,026	73,123	7,725,936	147,035	7,872,971
減価償却費	691,866	15,483	2,352	709,702	(3,395)	706,306
資本的支出	478,318	31,109	6,414	515,842	(5,300)	510,542

(注) 1. 事業区分は、製品、商品及び役務の類似性によりセグメンテーションしております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 金属熱処理加工事業 浸炭熱処理、窒化熱処理、焼入・焼戻し・焼なまし
(2) 運送事業 工業製品及び機械の運送及び荷役
(3) その他 情報処理

3. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は212,569千円であり、その主なものは、余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金、会員権)等に係る資産であります。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)及び当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)及び当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者たる主要株主が議決権の過半数を所有している会社	(有)大屋興産	神奈川県厚木市	6,500	損害保険代理業	(被所有) 直接 6%	役員 1名	食堂経費及び保険料の支払	食堂経費の支払 (注) 1	35,217	未払金	3,139
								保険料の支払 (注) 2	13,173	前払費用	10,462

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、未払金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 食堂経費の支払いについては、各市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 保険料の支払いについては、一般の保険代理店と同様に決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	(株)昌平	横浜市鶴見区	10,000	金属矯正加工業	(所有) 直接 10%	役員 1名	金属熱処理加工品の曲り矯正他委託・資金貸付	外注加工受託 (注) 1	5,394	受取手形	2,787
										売掛金	651
								外注加工委託 (注) 1	117,655	買掛金	10,898
								資金の貸付	—	長期貸付金	270,000
							貸付金利息 (注) 2	4,862	未収入金	—	

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、受取手形、売掛金及び買掛金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の法定方針等

- (注) 1. 当社のラインに組み込まれている曲り矯正については、当社専属の作業のため定額にて支払い、他の業務については、(株)昌平の他の取引先との取引条件と同様に決定しております。
2. 貸付金の金利は、当社の銀行借入利率の期中平均利率にプラス0.25%以内の調整を加えて決定しております。

当連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて追加された事項はありません。

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者たる主要株主が議決権の過半数を所有している会社	(有)大屋興産	神奈川県厚木市	6,500	損害保険代理業	(被所有) 直接 6%	-	食堂経費及び保険料の支払	食堂経費の支払 (注) 1	32,619	未払金	2,601
								保険料の支払 (注) 2	9,595	前払費用	2,323

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、未払金には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 食堂経費の支払いについては、各市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 保険料の支払いについては、一般の保険代理店と同様に決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	(株)昌平	横浜市鶴見区	10,000	金属矯正加工業	(所有) 直接 10%	役員 1名	金属熱処理加工品の曲り矯正他委託・資金貸付	外注加工受託 (注) 1	6,850	受取手形	1,930
										売掛金	220
								外注加工委託 (注) 1	90,006	買掛金	3,896
								資金の貸付		-	長期貸付金
	貸付金利息 (注) 2	4,859	未収入金	-							

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、受取手形、売掛金及び買掛金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の法定方針等

(注) 1. 当社のラインに組み込まれている曲り矯正については、当社専属の作業のため定額にて支払い、他の業務については、(株)昌平の他の取引先との取引条件と同様に決定しております。

2. 貸付金の金利は、当社の銀行借入利率の期中平均利率にプラス0.25%以内の調整を加えて決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	251円26銭	1株当たり純資産額	238円51銭
1株当たり当期純利益金額	40円34銭	1株当たり当期純損失金額	6円79銭
<p>当社は、平成19年7月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、次のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	215円00銭		
1株当たり当期純利益金額	36円94銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	705,549	△118,671
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	705,549	△118,671
期中平均株式数(株)	普通株式 17,488,209	普通株式 17,483,608

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

無担保社債発行に関する事項

当社は、平成20年6月27日開催の取締役会において、無担保社債(株式会社横浜銀行保証付適格機関投資家限定)の発行を行う旨決議し、平成20年7月14日に発行いたしました。

当該無担保社債の内容は、下記のとおりであります。

- (1) 発行総額 700,000千円
- (2) 発行価額 額面100円につき金100円
- (3) 償還金額 額面100円につき金100円
- (4) 払込期日 平成20年7月14日
- (5) 償還期間 7年
- (6) 償還方法 平成21年1月14日を第1回償還日とし、毎年1月・7月の各14日に49,000千円償還し、平成27年7月14日に残高63,000千円を償還する。
- (7) 利率 年1.650%
- (8) 資金使途 設備資金及び運転資金

当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	910,438	1,449,247
受取手形	927,229	319,814
売掛金	1,507,394	772,029
製品	13,991	8,699
原材料	45,480	—
仕掛品	61,908	32,983
貯蔵品	43,010	—
原材料及び貯蔵品	—	84,060
有償支給材	40,243	30,763
前払費用	11,824	3,628
繰延税金資産	46,056	6,842
未収入金	264,486	131,863
未収還付法人税等	—	210,761
その他	360	60
貸倒引当金	—	△120
流動資産合計	3,872,424	3,050,635
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,392,057	※1 2,391,457
減価償却累計額	△1,408,992	△1,469,752
建物(純額)	※1 983,064	※1 921,705
構築物	334,846	335,466
減価償却累計額	△203,263	△224,667
構築物(純額)	131,583	110,798
機械及び装置	※1.3 5,786,408	※1.3 6,105,920
減価償却累計額	△4,550,453	△4,977,287
機械及び装置(純額)	※1.3 1,235,955	※1.3 1,128,633
車両運搬具	58,441	52,906
減価償却累計額	△46,078	△43,033
車両運搬具(純額)	12,362	9,872
工具、器具及び備品	697,521	765,494
減価償却累計額	△541,010	△651,122
工具、器具及び備品(純額)	156,511	114,372
土地	※1 1,687,310	※1 1,687,310
リース資産	—	20,557
減価償却累計額	—	△2,465
リース資産(純額)	—	18,091
建設仮勘定	15,597	8,912
有形固定資産合計	4,222,384	3,999,695

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	27,186	32,399
水道施設利用権	198	183
電話加入権	3,787	3,787
無形固定資産合計	31,171	36,370
投資その他の資産		
投資有価証券	184,898	125,419
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	2,134	2,134
関係会社長期貸付金	312,000	312,000
破産更生債権等	515	468
長期前払費用	17,295	19,917
会員権	46,645	45,345
差入保証金	23,702	23,649
保険積立金	182,072	55,566
繰延税金資産	150,018	13,625
貸倒引当金	△270,515	△270,472
投資その他の資産合計	698,765	377,653
固定資産合計	4,952,322	4,413,720
資産合計	8,824,747	7,464,355
負債の部		
流動負債		
支払手形	327,506	114,493
買掛金	75,179	28,571
1年内返済予定の長期借入金	※1 537,808	※1 448,920
1年内償還予定の社債	330,000	278,000
リース債務	—	4,805
未払金	405,407	194,931
未払費用	211,647	192,798
未払法人税等	237,000	—
未払消費税等	46,805	—
前受金	588	4,489
預り金	67,259	39,067
賞与引当金	60,623	44,532
設備関係支払手形	252,851	10,611
流動負債合計	2,552,677	1,361,222

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
固定負債		
社債	680,000	1,053,000
長期借入金	*1 714,075	*1 544,955
リース債務	—	14,393
退職給付引当金	215,980	253,986
役員退職慰労引当金	343,325	162,136
固定負債合計	1,953,380	2,028,470
負債合計	4,506,058	3,389,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金		
資本準備金	713,431	713,431
資本剰余金合計	713,431	713,431
利益剰余金		
利益準備金	48,306	48,306
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,500,000
繰越利益剰余金	1,582,228	973,178
利益剰余金合計	2,730,534	2,521,484
自己株式	△36,336	△36,961
株主資本合計	4,285,993	4,076,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,695	△1,655
評価・換算差額等合計	32,695	△1,655
純資産合計	4,318,688	4,074,662
負債純資産合計	8,824,747	7,464,355

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	6,629,339	4,855,573
売上原価		
製品期首たな卸高	7,534	13,991
当期製品製造原価	4,399,977	3,701,992
合計	4,407,512	3,715,983
製品期末たな卸高	13,991	9,168
製品売上原価	4,393,520	3,706,815
売上総利益	2,235,818	1,148,757
販売費及び一般管理費	※2,3 1,196,199	※2,3 1,036,578
営業利益	1,039,618	112,179
営業外収益		
受取利息	※1 6,525	※1 6,587
受取配当金	6,538	3,028
投資有価証券売却益	8,413	—
受取賃貸料	13,336	13,606
スクラップ収入	11,282	8,647
工場用地取得奨励金	7,327	—
その他	5,452	20,906
営業外収益合計	58,876	52,775
営業外費用		
支払利息	36,724	43,381
支払手数料	12,582	12,368
社債発行費	6,641	7,051
その他	2,472	840
営業外費用合計	58,421	63,641
経常利益	1,040,073	101,312
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,129	—
投資有価証券売却益	—	2,279
保険解約益	—	16,390
特別利益合計	10,129	18,669
特別損失		
固定資産売却損	※4 32	※4 197
固定資産除却損	※5 24,383	※5 4,574
投資有価証券評価損	—	18,893
保険解約損	—	16,539
社葬費用	—	17,870
特別損失合計	24,415	58,075
税引前当期純利益	1,025,788	61,906
法人税、住民税及び事業税	440,239	4,313
法人税等調整額	△95,911	196,701
法人税等合計	344,327	201,014
当期純利益又は当期純損失(△)	681,460	△139,107

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	579,669	13.1	408,680	11.1
II 労務費		1,714,680	38.8	1,369,547	37.3
III 経費		2,123,358	48.1	1,895,155	51.6
当期総製造費用		4,417,708	100.0	3,673,383	100.0
期首仕掛品たな卸高		44,177		61,908	
合計		4,461,886		3,735,291	
期末仕掛品たな卸高		61,908		33,299	
当期製品製造原価		4,399,977		3,701,992	

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>原価計算の方法は予定原価に基づく総合原価計算により、実際原価との間に発生した原価差額は、期末において売上原価、製品、仕掛品に配賦しております。</p> <p>※ 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 219,389千円</p> <p>減価償却費 603,686</p> <p>電力費 428,229</p>	<p>原価計算の方法は予定原価に基づく総合原価計算により、実際原価との間に発生した原価差額は、期末において売上原価、製品、仕掛品に配賦しております。</p> <p>※ 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 154,295千円</p> <p>減価償却費 656,283</p> <p>電力費 418,289</p>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	878,363	878,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	878,363	878,363
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	713,431	713,431
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	713,431	713,431
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	48,306	48,306
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,306	48,306
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	600,000	1,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	400,000
当期変動額合計	500,000	400,000
当期末残高	1,100,000	1,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,444,500	1,582,228
当期変動額		
剰余金の配当	△43,732	△69,942
別途積立金の積立	△500,000	△400,000
当期純利益又は当期純損失(△)	681,460	△139,107
当期変動額合計	137,728	△609,050
当期末残高	1,582,228	973,178
利益剰余金合計		
前期末残高	2,092,806	2,730,534
当期変動額		
剰余金の配当	△43,732	△69,942
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	681,460	△139,107
当期変動額合計	637,728	△209,050
当期末残高	2,730,534	2,521,484

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
自己株式		
前期末残高	△32,652	△36,336
当期変動額		
自己株式の取得	△3,683	△625
当期変動額合計	△3,683	△625
当期末残高	△36,336	△36,961
株主資本合計		
前期末残高	3,651,948	4,285,993
当期変動額		
剰余金の配当	△43,732	△69,942
当期純利益又は当期純損失(△)	681,460	△139,107
自己株式の取得	△3,683	△625
当期変動額合計	634,044	△209,675
当期末残高	4,285,993	4,076,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	58,167	32,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,472	△34,351
当期変動額合計	△25,472	△34,351
当期末残高	32,695	△1,655
純資産合計		
前期末残高	3,710,116	4,318,688
当期変動額		
剰余金の配当	△43,732	△69,942
当期純利益又は当期純損失(△)	681,460	△139,107
自己株式の取得	△3,683	△625
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,472	△34,351
当期変動額合計	608,572	△244,026
当期末残高	4,318,688	4,074,662

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。	製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
	原材料 先入先出法による原価法を採用しております。	原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
	貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
		(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
		これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左
	建物 10~65年	
	機械装置 3~10年	

項 目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ36,414千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上することとしております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
7. リース取引の処理方法	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(253,955千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)																																																						
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当権を設定している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">328,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">688,089</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">231,081</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,247,301</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">202,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">238,525</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441,425</td> </tr> </table> <p>(3) その他担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">377,751千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,300,228</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,677,980</td> </tr> </table> <p>(4) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">109,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,210</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,150</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">次の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)オーネックスライン</td> <td style="text-align: right;">8,577千円</td> </tr> </table> <p>※3. 機械及び装置のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は23,990千円であり、取得価額から控除しております。</p>	建物	328,130千円	機械及び装置	688,089	土地	231,081	計	1,247,301	1年内返済予定の長期借入金	202,900千円	長期借入金	238,525	計	441,425	建物	377,751千円	土地	1,300,228	計	1,677,980	1年内返済予定の長期借入金	109,940千円	長期借入金	160,210	計	270,150	(株)オーネックスライン	8,577千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当権を設定している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">304,385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">696,545</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">231,081</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,232,012</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">189,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">328,345</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518,325</td> </tr> </table> <p>(3) その他担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">357,558千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,300,228</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,657,787</td> </tr> </table> <p>(4) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">47,820千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,390</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,210</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>※3. 機械及び装置のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は23,990千円であり、取得価額から控除しております。</p>	建物	304,385千円	機械及び装置	696,545	土地	231,081	計	1,232,012	1年内返済予定の長期借入金	189,980千円	長期借入金	328,345	計	518,325	建物	357,558千円	土地	1,300,228	計	1,657,787	1年内返済予定の長期借入金	47,820千円	長期借入金	112,390	計	160,210
建物	328,130千円																																																						
機械及び装置	688,089																																																						
土地	231,081																																																						
計	1,247,301																																																						
1年内返済予定の長期借入金	202,900千円																																																						
長期借入金	238,525																																																						
計	441,425																																																						
建物	377,751千円																																																						
土地	1,300,228																																																						
計	1,677,980																																																						
1年内返済予定の長期借入金	109,940千円																																																						
長期借入金	160,210																																																						
計	270,150																																																						
(株)オーネックスライン	8,577千円																																																						
建物	304,385千円																																																						
機械及び装置	696,545																																																						
土地	231,081																																																						
計	1,232,012																																																						
1年内返済予定の長期借入金	189,980千円																																																						
長期借入金	328,345																																																						
計	518,325																																																						
建物	357,558千円																																																						
土地	1,300,228																																																						
計	1,657,787																																																						
1年内返済予定の長期借入金	47,820千円																																																						
長期借入金	112,390																																																						
計	160,210																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	46,235	99,770	—	146,005
合計	46,235	99,770	—	146,005

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加99,770株は、1:3の株式分割による増加92,470株及び単元未満株式の買取りによる増加7,300株であります。

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	146,005	3,622	—	149,627
合計	146,005	3,622	—	149,627

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,622株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,824</td> <td style="text-align: right;">14,290</td> <td style="text-align: right;">5,534</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">123,802</td> <td style="text-align: right;">51,010</td> <td style="text-align: right;">72,792</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">143,626</td> <td style="text-align: right;">65,300</td> <td style="text-align: right;">78,326</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,739千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51,587</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">78,326</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,957千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,957</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	19,824	14,290	5,534	工具、器具及び備品	123,802	51,010	72,792	合計	143,626	65,300	78,326	1年内	26,739千円	1年超	51,587	合計	78,326	支払リース料	31,957千円	減価償却費相当額	31,957	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として、車両及び器具備品であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,128</td> <td style="text-align: right;">8,002</td> <td style="text-align: right;">2,126</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">123,940</td> <td style="text-align: right;">53,503</td> <td style="text-align: right;">70,437</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">134,068</td> <td style="text-align: right;">61,505</td> <td style="text-align: right;">72,563</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,064千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46,498</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">72,563</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,406千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,406</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	10,128	8,002	2,126	工具、器具及び備品	123,940	53,503	70,437	合計	134,068	61,505	72,563	1年内	26,064千円	1年超	46,498	合計	72,563	支払リース料	32,406千円	減価償却費相当額	32,406
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	19,824	14,290	5,534																																																		
工具、器具及び備品	123,802	51,010	72,792																																																		
合計	143,626	65,300	78,326																																																		
1年内	26,739千円																																																				
1年超	51,587																																																				
合計	78,326																																																				
支払リース料	31,957千円																																																				
減価償却費相当額	31,957																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	10,128	8,002	2,126																																																		
工具、器具及び備品	123,940	53,503	70,437																																																		
合計	134,068	61,505	72,563																																																		
1年内	26,064千円																																																				
1年超	46,498																																																				
合計	72,563																																																				
支払リース料	32,406千円																																																				
減価償却費相当額	32,406																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年6月30日)及び当事業年度(平成21年6月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (千円)	繰延税金資産(流動) (千円)
賞与引当金超過額 24,637	賞与引当金超過額 18,098
未払事業税 18,561	その他 3,227
その他 2,857	小計 21,325
計 46,056	繰延税金負債(流動)との相殺 <u>△14,483</u>
繰延税金資産(固定)	計 6,842
貸倒引当金超過額 109,937	繰延税金資産(固定)
減価償却費の償却超過額 80	貸倒引当金超過額 109,824
退職給付引当金超過額 87,774	減価償却費の償却超過額 64
会員権評価損 19,034	退職給付引当金超過額 103,219
投資有価証券評価損 1,351	会員権評価損 2,915
子会社株式評価損 12,192	投資有価証券評価損 8,428
自己株式消却 5,670	子会社株式評価損 12,192
役員退職慰労引当金超過額 139,527	自己株式消却 5,670
小計 375,568	役員退職慰労引当金超過額 65,892
評価性引当額 △204,362	税務上の繰越欠損金 79,182
繰延税金負債(固定)との相殺 <u>△21,187</u>	小計 387,390
計 150,018	評価性引当額 <u>△373,672</u>
繰延税金資産合計 196,074	繰延税金負債(固定)との相殺 <u>△92</u>
繰延税金負債(固定)	計 13,625
その他有価証券評価差額金 △21,187	繰延税金資産合計 20,467
繰延税金資産(固定)との相殺 21,187	繰延税金負債(流動)
繰延税金負債合計 —	未収事業税 △14,483
差引: 繰延税金資産の純額 196,074	繰延税金資産(流動)との相殺 <u>14,483</u>
	繰延税金負債合計 —
	繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金 △92
	繰延税金資産(固定)との相殺 92
	繰延税金負債合計 —
	差引: 繰延税金資産の純額 20,467
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減 △7.4	評価性引当額の増減 273.5
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.8
住民税均等割 0.8	住民税均等割 12.9
試験研究費税額控除 △0.4	その他 △5.9
その他 △0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>324.7</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>33.6</u>	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	246円99銭	1株当たり純資産額	233円08銭
1株当たり当期純利益金額	38円97銭	1株当たり当期純損失金額	7円96銭
<p>当社は、平成19年7月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、次のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	212円09銭		
1株当たり当期純利益金額	35円64銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	681,460	△139,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式 に係る当期純損失(△)(千円)	681,460	△139,107
期中平均株式数(株)	普通株式 17,488,209	普通株式 17,483,608

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

無担保社債発行に関する事項

当社は、平成20年6月27日開催の取締役会において、無担保社債(株式会社横浜銀行保証付適格機関投資家限定)の発行を行う旨決議し、平成20年7月14日に発行いたしました。

当該無担保社債の内容は、下記のとおりであります。

- (1) 発行総額 700,000千円
- (2) 発行価額 額面100円につき金100円
- (3) 償還金額 額面100円につき金100円
- (4) 払込期日 平成20年7月14日
- (5) 償還期間 7年
- (6) 償還方法 平成21年1月14日を第1回償還日とし、毎年1月・7月の各14日に49,000千円償還し、平成27年7月14日に残高63,000千円を償還する。
- (7) 利率 年1.650%
- (8) 資金使途 設備資金及び運転資金

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 渡部 祐一(現 執行役員事業本部長)

・退任予定取締役

常務取締役 神野 満

取締役相談役 大澤 一郎

(2) その他

該当事項はありません。